



たまきの市議会 だより

2023年(令和5年)
11月1日発行

No.231

～市議会の開催予定～

11月臨時会 11月14日

12月定例会 12月7日～25日

※日程は変更となることかかります。

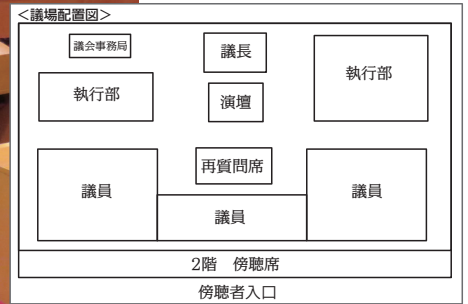
知りたい！議会ってどんなことしてるの？ 2～3ページ
15名の議員が市政をただす！ 4～18ページ
9月定例会で決まったこと 19～20ページ

Line up

表紙 砂山地(八浜)



知りたい!
議会って
どんなことしてるの?



市議会とは

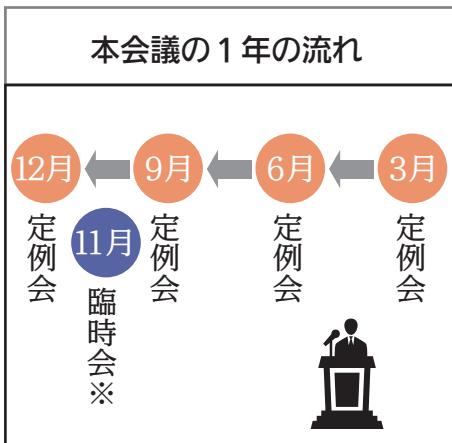
玉野市議会では、私たちが住む玉野市をよりよくするために、条例や予算など、市民の生活に直結する事柄について、市民の代表として、審議・決定しています。また、決定どおりに執行されているか監視する役割も担っています。

本会議

市議会には、定期的開催される定例会と、必要ときに開催される臨時会があり、定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されます。定例会では、条例、予算などの議案の審議のほか、議員が市政の状況をただす一般質問を行います。

また、緊急の補正予算など次の定例会では間に合わない議案等がある場合に臨時会を開催し協議・審査を行っています。例年、11月には決算審議を行っています。

本会議の1年の流れ



※11月以外にも審議する案件があれば臨時会を開催します。

委員会

常任委員会には、総務文教委員会、厚生委員会、産業建設委員会があります。

委員の定数は、総務文教委員会が7人、厚生委員会と産業建設委員会が6人となります。

委員の任期は2年で、それぞれ担当の所管事務について審査権を持っています。

議会運営委員会は、議会の運営を円滑、能率的に行うために設置されています。

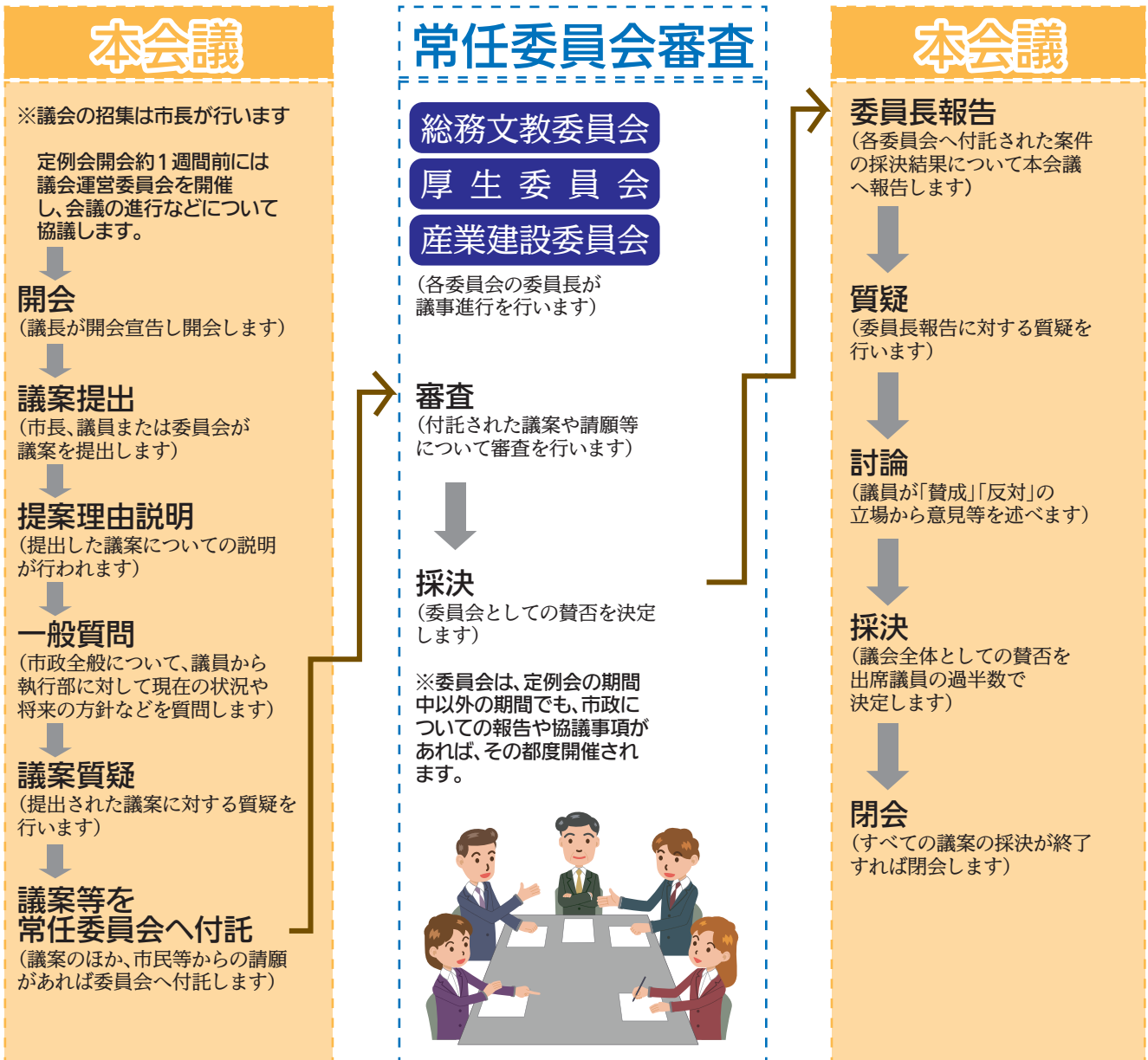
各党派の代表によって構成されており、会期の設定、議案・請願等の取り扱いなど、議会運営に関する事項について協議を行っています。

特別委員会は、本会議の議決によって必要に応じて設置され、委員の定数も議決によって決まります。

現在、特別委員会はありませんが、過去には、議会改革委員会などが設置されました。



標準的な定例会の流れ



パソコンやスマホでも議会を観ることができます

◇視聴のしかた

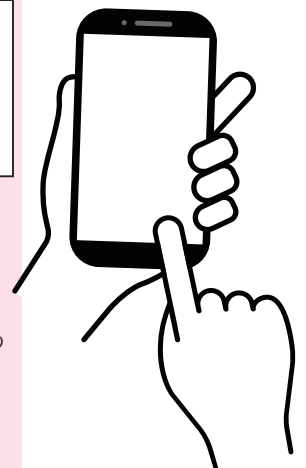
- ①インターネットで「Youtube」を検索
- ↓
- ②Youtubeトップページ検索窓にて「玉野市議会」を検索
- ↓
- ③玉野市章のアイコンをクリック
- ↓
- ④玉野市議会チャンネル内の「ライブ」や「再生リスト」からご覧になりたい放送を選択

★各議員の一般質問の様子は、一般質問ページ(4~18頁)のQRコードからご覧いただけます。



市議会HP
「議会放映視聴方法説明のページ」

※通信料等は利用者のご負担となります。



一般質問


 多角的な視点で
 持続可能な魅力あるまちづくりを

新風つばさ 久保本慎一



地域公共交通について

議員 人口減少、少子・高齢化、マイカー依存度の上昇等による公共交通の利用者減少に伴い、路線の廃止や縮小等が行われて、さらに利用者が減少する悪循環が起こり、地域公共交通を取り巻く環境は年々厳しくなっている。昨年実施のまちづくりに関するアンケート調査において、「多様な交通手段が確保されている」という項目は、重要度が高いが満足度が低いグループの最上位に位置する結果となった。そこで伺う。

①本年4月策定の新たな総合計画において、交通基盤の充実として施策の目標が掲げられている。前総合計画においては、自家用車を利用しない市民のうち「公共施設や病院への移動手段がなく不便を感じている市民の割合」の目標値が最終年度5.0%であったのに対し、新総合計画における目標値が7.9%の現状値

以下に設定されているのはなぜか。

②地域公共交通を維持するため、最重要指標の一つである、経費に占める収入の割合を示す収支率の目標値はあるか。また、市が補助できる金額の上限はあるか。

③運転免許返納者の地域公共交通利用促進策について、市としての施策はあるか。

公共施設交通防災監 ①本市公共交通に不便を感じている人の割合は、平成20年頃は10%を超える水準であったのに対し、ダイヤ見直しや路線再編により、近年では7%程度にまで減少していた。しかし、新型コロナウイルスの影響による公共交通の利用頻度低下や生活スタイルの激的な変化により、不便を感じる人の割合が、令和2年は8.6%、同3年は7.9%と増加に転じることとなった。これを受け、地域公共交通会議においてさらなる悪化を招かないよう市民満足度の向上に向けて各種取組を着実に進める

べきとの方向性が示されたため、新総合計画においては令和3年の割合以下になることを目指し、取組を進めたいと考えている。

②明確な収支率の目標や補助上限額は設けていないが、人口減少による民間事業者の路線廃止、エネルギー価格の高騰など様々な経費は増加傾向にあり、シーバスの運行経費も増加が見込まれる中、運賃見直しは、補助額がある程度の水準に保てるよう収支率に着目しながら検討を進めていく。

③本市では、免許返納時に公共交通を利用する契機となるようシートク、シーバスの回数券を配布している。しかし、使用率が低調で、また、初めての利用に不安を感じたりちゅうちよしたりするようであるため、広報紙等による利用方法の継続的な周知等、十分な説明に取り組んでいきたい。

 玉野市の賑わい創出
 について

議員 本市の活力を取り戻す手段の一つとして、観光業に力を入れていく必要があると考える。現状の大きな課題として、本市は岡山市、倉敷市、香川県と隣接しているが、本市を目的地として来てもらえるような施策がないと人や車が訪れにくい状況であることが挙げられる。総合計画には、あまり広く一般には認知されていない観光資源を掘り起こし、誰もが見てみたい、行ってみたいまち、たまためを実現することがうたわれ

ている。そこで、賑わい創出の一助として、本市の中心地である宇野駅、宇野港から徒歩で移動可能な日之出公園に観光スポットや港を見下ろせる小高い公園を整備することは可能か。

産業振興部長

宇野港、日之出公園は、瀬戸内海からの日の出が美しく見渡せる魅力的な名所と認識している。日之出公園内に瀬戸内国際芸術祭2022で新たな作品が展示されたことで、周辺の賑わい創出だけでなく、広域的な宇野港エリアにおける滞在時間の延伸に寄与しているものと考えられる。また、このエリア内の高辺

山山頂を巡る日之出公園遊歩道は、海風を感じつつ自然の中を散歩でき、宇野港をはじめ市街地や瀬戸内の島々を一望できる。しかし、見晴らしの良いスポットがある場所の多くは私有地や保安林指定区域である。そのため、小高い公園の実現は容易ではないが、このエリアは、本市の特色ある眺望を気軽に堪能できるコースでもあるため、関係部署と連携を図り、景観維持に努めながら本市の観光振興につなげていきたい。



日の出地区（築港）の様子

これからの公共交通
について



交通弱者の移動手段の確保と 将来を見据えた公共施設の整備を

ステップアップ 赤松 通博



議員 ①全国的に公共交通事業に関しては、赤字路線の見直し、路線廃止などが報じられる中、今後本市でも交通事業者の運営は厳しくなることが予想される。そこで全国的な公共交通の状況と本市の現状、今後想定される問題点をどのように検証しているのか伺う。

②シータク・シーバスの運行状況と課題、そして今後の事業展開に対する所見は。

③高齢者の運転免許返納後の移動手段に関する支援策はどうか。

④シータク乗り場が市内中心部では依然として少なく、山田地区では遠いといった高齢者の声を聞く。そこで、総社市の取組を参考にドア・ツー・ドアの運行を導入してはと考えるが所見は。

市長 ①全国の地方都市では、利用者の減少やコロナ禍による移動手段の変化に加えて運転手不足、さらに

燃料費高騰により、交通事業者にとって厳しい経営環境となっている。今後、地域公共交通全体を維持していくには、事業者とともに利用促進や効率的な交通体系への見直しが重要と考える。そのためにも市民アンケートや乗降分析等により、問題点などの把握と解決に向けた議論を行い、実証運行等を通じて検証することで、地域の実情に見合った交通体系の構築を進める。

公共施設交通防災監 ②コロナ禍で減少した利用者も令和4年度は回復傾向にあるが、交通事業者の経営環境はさらに厳しさを増している。こうした問題を解決するため、多くの市民に利用いただくよう利便性の向上に努めながら、交通事業者と連携した取組を進めていきたい。また、今後の事業展開については、利用者



市内を走る地域公共交通（シーバス）

と市の負担割合に着目した

シーバスの運賃改定に加え、一定エリア内で路線バスとシーバスを同一運賃とすることも検討している。

③運転免許返納者に対する本市独自の取組としてシータク、シーバスで利用できる回数券を配布している。

④ドア・ツー・ドアの導入や乗り場、路線の見直しなど市内地域公共交通に寄せられる意見に対し、地域の実情や利用状況を考慮し、引き続き交通事業者や関係

者と協議を行っていく。

公共施設再編事業と 財政について

議員 ①公共施設の再編事業は様々な計画に基づいて実施されているが、令和3年3月作成の公共施設個別施設計画、令和4年3月作成の玉野市公共施設等総合管理計画の改正点と既に着工している事業も含めて公共施設再編整備事業の進捗状況及び、今後の展開について伺いたい。

②本市は岡山ブロックごみ処理広域化計画に基づき、岡山市南区豊成に岡山市と久米南町とごみ処理施設の整備を進めているが、社会情勢による建設費の増大が懸念される。東清掃センターに建設予定の中継施設とあわせて進捗と影響を伺う。

③以前、パッカー車が岡山の処理施設まで個別に運搬する場合と中継施設を建設し集約して運搬する場合とでは集約するほうにメリットがあるとのことであったが、現状の検証はどうか伺いたい。

公共施設交通防災監 ①公共施設等総合管理計画につ

いては見直しを行い、維持管理経費の状況や長寿命化を反映した場合の見込み、効果額などの項目を追加した。また、公共施設の再編整備の進捗は、消防署再編など施設の集約化や用途廃止、除却を進めた結果、令和4年度末で延べ床面積の削減率は7.6%となった。令和38年度までに36%削減を目標に引き続き取り組む考えであり、計画的な見直しを進める。

市民生活部長 ②可燃ごみ広域処理施設の整備は、現在仮設工事、解体工事等を行っている。総事業費360億1,400万円のうち、本市の負担割合は27.53%となっており、現在まで物価高騰の影響による建設費等の変更はない。また玉野市可燃ごみ中継施設の整備に関しては、本年度、施設基本設計を作成しているが、建設費等の増大も今後懸念されることから、十分な協議を重ね令和8年度末の完成に向け、事業を進めたい。

③可燃ごみの運搬は中継施設から運搬するほうが有利であるとの試算結果も出ており、燃料費が高騰した場合も同様と考えている。

一般質問



市民の安全・安心につながる施策展開を

公明党 森本宏子



市政の取り組みの現状と課題について

議員 ①障がいの有無によつて分け隔てられることのない社会を目指し、令和4年5月に障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行されたが、今なお視覚障がい者には、郵便物の代読など、情報の取得・利用に多くの苦勞がある。そのため、公的文書などには音声コード(※)の記載が求められてきている。そこで、本市から市民への公的な文書について、音声コードの記載を早急に進めるべきと考えるが、所見を伺いたい。

市長 ①視覚障がい者には、プライバシーに関する文書の代読への抵抗感や、高齢に伴い目が不自由になった場合に点字が読めない等の課題がある。音声コードは、こうした課題解決に向けて注目が集まっており、例えば岡山県では視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画への音声コード印刷などの取組を進めている。今後、他の自治体の取組を注視しつつ、音声コードの普及に向けた課題整理等、調査研究していきたい。

産業振興部長 ②今年度は、3年ぶりのたまの港フェスティバルや、民間事業者等による様々なマルシェイベントが開催されている。また、直近5年間の新規創業者70者のうち、全体の約6割弱が宇野駅周辺で起業されているなど、宇野港周辺の新たなにぎわい、魅力向上につながっていると考えられる。東エリアでは、番

田の立石や鉾島、製塩の歴史的建造物など特色ある地域資源を観光につなげる手法として、地域資源を結ぶサイクリングマップの作成等について検討を進めている。本市としては、市内全域にもにぎわいや経済効果が波及できるよう、積極的な観光施策に取り組みたいと考えている。

「未来の宝 子どもたち」の教育活動、環境整備について

議員 今般、災害級の猛暑、異常気象、さらにコロナ禍の体調不良などある中、学校教育現場では子どもの命を守っている。そこで、さらなる安全・安心対策として、例えば市内小・中学校1校1名の割合で教職員が普通救命講習を受け、指導できる立場の資格を取得してはどうか。こうした資格は、有事の際、学校現場で子どもや先生方の命を守るために有意なるスキルアツ

プと認識するが、所見を。教育長 教育委員会では、夏季休業中に消防署と連携し、全ての学校・園を対象とした普通救命講習を毎年実施している。全教職員が修了証を保有等できるように、計画的な受講を進めており、今年度は28名が本講習を受講している。また、学校や地域における防災訓練等で応急手当等の指導等ができる応急手当普及員については、必要な状況で多くの教職員が適切な対応を取ることができるよう、講習の周知を含め検討していく。

防災減災対策の取り組みについて

議員 9月1日の防災の日を家族防災会議の日にしてはいる自治体は全国に多い。また毎月21日を南国防災家族の日としている高知県南国市など、毎月決まった日を家族防災会議の日と決めて取り組んでいる自治体もある。そこで、本市としても家族防災会議の日の制定に向けて取り組んではどうか。

マイ・タイムライン記入例. Includes a table with columns for '平常時' (Normal times) and '大雨のとき' (Heavy rain times), detailing evacuation procedures and checklists.

公共施設交通安全監 家族防災会議の日は、避難場所や避難経路、家具の配置や固定の状況の確認等、迅速な避難行動やけがの防止につながる有意義な取組への意識づけやきっかけづくりになる。本市では、家族での避難経路等の確認などの広報紙への例示や、出前講座でタイムラインの作成や各々の家庭にとって適切な避難場所について考えることを紹介している。その他防災の日など、新聞等で防災に関する特集が組まれる機会を捉え、家族で話し合う日を持つことの重要性を継続的に啓発していきたい。

※音声コード…紙媒体に掲載された印刷情報をデジタル情報に変えるための二次元のバーコードで、読み取ってアプリなどで音声聞くことができる。印刷物に付ける場合、印刷物の端に切り欠きと呼ばれる半円の穴があり、そこを触れば音声コードの場所が分かる。

一般質問

本市の子供施策を問う



子育てしやすいまちづくり
若い世代を呼び込み、活気あふれる玉野に

瀬戸の会 村上光江



議員 ①本市では、国からの出産・子育て応援交付金を活用し、産後の不安を払拭するため、伴走型相談支援、経済的支援として妊娠届後に出産応援ギフトと出産後に子育て応援ギフトの支給を行っている。伴走型相談支援の状況、成果及び課題について伺いたい。

②母子保健施策は、児童虐待の発生予防や早期発見につながることに留意しておく必要がある。子どもへの虐待の可能性がある家庭を地域社会から孤立させないために、市として工夫していることはあるか。

③玉野市民病院では、子育てしやすい環境づくりに不可欠である病児・病後児保育を行っている。総合病院での病児保育は珍しいため、他市に誇れる取組であるが、利用者が少ないのはなぜか。

④本市では今年度、新たな障害児福祉計画の策定が進められている。障がい児支

援の提供体制の整備は計画どおり進行しているか。また、医療的ケア児のコーディネート及び役割を伺いたい。

⑤不登校は、本市においても例外ではなく、増加傾向にある。最近では、養育力の弱さということが言われ始めているが、不登校児を抱える家庭あるいは保護者への支援として、市はどのように関わっているか。

健康福祉部長

①妊産婦への伴走型相談支援として、保健師が中心となり妊娠届出時、妊娠8か月時及び出産後に面談やアンケートを実施し、全ての妊婦、子育て家庭のニーズを把握し、寄り添った支援につなげている。また、妊娠届出時と出産後に各5万円を支給し経済的負担を軽減している。一方、出産後の様々な子育て支援サービスや各種検診、予防接種等を子育て世代へ適時適

切に情報発信し、いかに確実な利用に結び付けられるかが課題と考えている。

②虐待は、家族間のストレスや経済的問題、育児に関する悩みなど様々なことが引き金となり起こるものである。子育て中の不安や孤独感も誰かが経験すると言われており、本市では、全体的に子育て中の家庭に対し、保健師と子ども園等や学校、地域の愛育委員や主任児童委員等が各々の役割で声か



令和5年4月新設されたこども家庭支援室

けや見守りを行っている。そのうち、虐待のリスクが高いと思われる家庭の情報はこども家庭支援室へ提供いただき、保健師が関係機関と連携を図りながら家庭への支援体制を整えている。

教育次長 ③病児保育事業の利用者が少ない理由として、直近数年はコロナ禍における利用控えによる影響が大きいと考えられる。なお、本サービスを知らない保護者が一定数存在する可能性があることから、周知の手法等について検討を進めたいと考えている。

健康福祉部長 ④現行の障害児福祉計画における障害児支援の提供体制については、重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所と放課後等デイサービス事業所が圏域でサービス提供されていることもあり市内での事業所を確保できていないが、その他の目標についてはおおむね計画どおり利用、整備されている。医療的ケア児等に関するコーディネートについては、第2期障害児福祉計画における成果目標1人に対し、現在、市内の相談支援事業所で7人を配

置している。また、役割としては、医療、福祉、教育等を総合的に調整し、それらの分野と家庭を結ぶ役割を担っており、必要に応じてケース会議開催の働きかけなど子どもを取り巻く関係機関のネットワークづくりを行っている。

教育長 ⑤不登校の要因は様々であるが、親子の関係や家庭内の不和等も要因として挙げられ、最近では、スマホやゲーム依存となり、生活リズムが乱れ、朝起きられないことから不登校となるケースが増加している。そのような場合には、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの心理や福祉の専門家と連携を図りながら家庭への支援を行っている。また、教育サポートセンターにおいては、不登校を考える保護者の会を開催し、同じ悩みを持つ保護者同士が情報交換や思いを語り合うことができる場を設けている。今後も座談会方式や講師を招いて行う講義等により、保護者の声を聞きながら多様なニーズに応えられるよう継続的に家庭や保護者の支援に取り組んでいく。

一般質問


 地域活動と生涯学習の拠点として
 市民センターと公民館の機能充実を

小泉 宗弘


 市民センター及び
 公民館の在り方について

議員 ①文部科学省が示す公民館の設置及び運営に関する基準に、公民館の設置者は地域の実情に応じて公民館運営審議会を十分活用することにより、地域住民の意向を適切に反映した公民館の運営に努めることとある。また、本市の市立公民館条例にも、中央公民館には公民館運営審議会を置くところがあるが、他の各公民館の運営審議会の設置状況はどうか。設置していない場合、地域住民の意向はどのように反映されているのか。

②多様化、高度化する地域住民の学習ニーズ等に的確に対応するため、社会教育に関する経験と事業に関する専門的な知識や技術を有する者を充てるよう努めるとされているが、公民館としての専任職員がいないという点に問題がないのか伺いたい。

③地域の公民館事業を活発

にすることは、地域住民の学習機会の確保や人材育成に有効であり、協働のまちづくりへの取組の契機となると考える。こうした観点から各市民センターと公民館の再始動、再構築を願うが、所見は。

教育次長 ①本市では中央公民館に公民館運営審議会を設置し、中央公民館並びに市内公民館の事業計画等も含め審議しており、運営状況や実施状況などについて説明する中で、委員から意見や評価をいただき客観的な評価を得ている。また、地域からの意向については、審議会の委員を市民代表、文化協会会長、小学校長会長、そして玉野市内を6地区に分けた各地から1名ずつを委員に委嘱し、各地区の地域住民の意向の反映に努めている。

②本市の公民館の規模や活動状況を踏まえ、公民館主事の配置はしていないのが現状である。しかし、各公民館に公民館主事を配置す

ることが望ましいと考えているところであり、今後、公民館の規模や活動状況を改めて検討するとともに、人員配置等についても関係課と協議を行いたい。

市長 ③市民センターは地域活動の拠点として、また公民館は生涯学習の場として、常駐する館長と地域活動支援員が地区住民組織等と協力、連携しながら、地域活動の支援や公民館運営を行っているところであり、市民センターと公民館

は重要な拠点であると考える。一方で、同じ施設の中に市民センター機能と公民館機能があることで、それぞれの役割分担等が分かりにくいという意見もあることから、本市の市民センターと公民館の在り方については、時代の変化に沿って変えていくことも必要と考えており、今後他市の事例を参考に研究していきたい。

自主防災組織について

議員 東南海地震の発生が懸念されている昨今、発生した場合、本市のほぼ全域にわたって津波被害が想定されており、速やかな避難行動が求められる。こういった状況が踏まえ、市民にとって災害が身近なものであると感じてもらえるよう、防災訓練や具体的な対策への取組が急務と考える。こうした中、本市の2021年度の防災組織の組織率は、71.5%、仮に2026年度の目標値74%が達成されたとしても、県下15市中12番目のままである。津



地域での防災訓練の様子

山市や赤磐市が既に100%になっている状況にあって、本市の目標値設定74%ではあまりにも低過ぎるのではないかと。せめて、県平均値の87.9%程度までは引き上げないと、要配慮者等の個別避難が機動的に行われず、多くの人命が失われるのではないかと考えるが、所見を伺いたい。

市長 自主防災組織の組織率は、算出方法が全国的に統一されておらず、仮に、一部の他市のように、小学校区に自主防災組織が1つでもあればその学区の組織率は100%とした場合、本市も組織率は100%となる。しかし、共助の体制の実態をより正確に把握するため、現在の算定方法を採用していることが、組織率の伸び悩む一因となっている。近年激甚化する災害に対する備えが重要度を増しており、防災に関して共助の意識の醸成が重要となっていることから、あらゆる機会を捉えて啓発するとともに、平日頃から地域の中で互いに顔が見える関係が構築できるよう、丁寧に説明し、自主防災組織の組織率向上を図りたい。

一般質問



子どもたちの明るい未来が
創造できる施策の推進を望む

福本 崇



放課後等デイサービス
について

議員 ①放課後等デイサービスには保育士の配置が必要だが、その確保は保育所においても課題だと聞く。一方、地域住民の中には、地域の子どものためだけに働きたいが、資格がないため、そこで、地域限定保育士制度を活用すれば、保育所だけでなく、放課後等デイサービスのような保育士が必要な分野にとっても必要な人材の確保がしやすくなる。と考えるが、所見を。

②放課後等デイサービスの利用に当たり、発達障がい等の診断後の手続きとして、受給者証の申請、事業所の選定、事業所との個別支援計画書作成を経て、受給者証を受け取り、サービス利用開始となる。新年度から利用するには半年前の申請が必要と聞くが、利用する児童の診察当初と利用開始の時期にタイムラグが生じ

ることにより、適正なサービスが受けられないのではないかと考えるが、所見を伺いたい。

健康福祉部長

①地域限定保育士は保育需要が高い都市部を対象に創設された制度であるが、保育士不足が全国的な課題となっているため、国が全国での制度化について検討することとされている。今後は、地域の保育士確保のため都道府県知事が必要と認める場合に限り実施する試験とし、通常の保育士試験を量的に補完する役割の試験とする方針で、保育需要が高い都市部と人口減少等で保育士確保に苦慮している地方のいずれも対象となるような基準が示される予定と聞いており、国、県の動向を注視していきたい。

②発達障がいと思われるものの、診断が遅れた場合は、個々の特性に合った育ちのサポートが得られない可能性があるが、障害児通所支援には、医師による診断書

など、サービスを受けることが必要だという証明が必要となるため、診断希望者が、少しでも早く受診できるように、診断可能な病院等を案内するなど、タイムラグ解消に努めていきたい。

玉野商工高校について

議員 玉野商工高校独自の魅力づくりとして、eスポーツ(※)の学科新設を提案する。eスポーツには、健康面への影響等の可能性はあるが、体格、性別、年齢に関係なく、けがのリスクもない。また世界の人たちとコミュニケーションが取れるなどのメリットがある。早々に学科新設は困難としても、段階を踏み、例えば選択科目や部活動として取り組むことは可能か。

教育長

eスポーツの選択科目化は不可能ではないが、教育課程に組み込む必要性の検討や施設設備面の整備等、対応すべき課題が多い。また、市立高校は、本市の



市立玉野商工高等学校の様子

り、餌やりを行う方は心優しく、後ろめたい気持ちで行っているとも聞く。そうした方と近隣住民が仲よく地域付き合いができるよう配慮していくことも重要と考える。今後、さらに野良猫が増えていくと、自動車事故の増加、死体回収のコストもかかり、悪循環である。そこで、飼い主のいない猫に餌やりを行う場合は去勢・避妊手術を行うこと、その費用に関しては市が補助し、餌やりのみは禁止とする条例の制定を提案するが、所見を伺いたい。

市民生活部長

飼い主のいない猫への餌やり自体は違法ではないが、結果的に猫の頭数が増え、鳴き声や車を傷つけるなど、近隣トラブル等の原因となり、地域周辺の生活環境が損なわれるおそれがある。そこで本市では、岡山県動物愛護センターが実施している地域猫活動支援事業を周知し、活用を促すこととしている。条例制定については、今後先進事例等の情報収集に努めていきたい。

有害鳥獣について

議員 有害鳥獣ではないが、飼い主のいない猫への餌やりについて伺いたい。こうした行為は難しい問題であ

※eスポーツ…「エレクトロニック・スポーツ」の略で、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツと捉える際の名称。

一般質問



玉野総合計画について

市内外に誇れる玉野の素晴らしい政策
について戦略的な広報を求める

新風つばさ 小崎 敏嗣



していくのか。

市長 ①本市ホームページ

議員 ①インターネットを使い自宅や出先から情報を得ようとする場合、現状の本市ホームページから必要な情報にたどり着くにはかなりの時間を要する。また、市外への情報発信として、本市の観光大使は、市のホームページに写真すら掲載がなく有効に活用できていない。総合計画にうたわれているシティブロモーションは重要と考えており、市の施策を知ってもらうための市ホームページの大幅な見直しや、本市の認知度向上のために観光大使の一層の活用が必要と思われるが、所見は。

②本市公式LINEアカウントについて、AI利用促進の第1弾として、AI応答メッセージなどを活用し、徹底した市内外への情報発信、さらには申請などができるようにしてほしいと考えるが、今後、本市の公式LINEをどのように活用

しているのか。
市長 ①本市ホームページは、今年度、機器更新等を行う予定であり、事業者との契約の都合でページ全体の大幅な変更は難しいが、レイアウト等の工夫により見やすさ等の向上に努めている。また、観光大使の尼神インター渚氏には、ホームページへの写真掲載も含め積極的なPRの支援をお願いしたいと考えている。

財政について

議員 本市行財政改革大綱には、本市は他市と比較して職員数が多く、歳出全体に占める人件費も高い水準にあり、その解決方法とし

ては、自治体DXの推進等による業務効率化や、定年引上げに伴う高齢職員を含む定員状況を踏まえた働き方改革の推進により、職員の生産性を高める必要があると示されている。そこで、職員の生産性を高めるための具体策について伺う。
総務部長 職員の生産性向上に向け、研修等による人材育成、各種手続のデジタル化など業務省力化や作業効率化、人員配置の適性化に取り組んでいる。こうした自治体DXの推進、組織体制の変容や働き方改革等による様々な取組を効果的に組み合わせることで職員の生産性を高めていきたい。

障がい者政策について

議員 ①本市の特別支援教育である玉野版インクルーシブ教育システムに関する資料はいつ頃から発表されるのか伺いたい。
②備南高校における通級学

級について、今後の方針は。
③備南高校における就労支援や進学の支援は今後どうしていくのか伺う。

教育長 ①本市の特別支援

教育体制は、関係の全教職員が支援体制の仕組みや各々の役割を認識し、システムを適切に活用することが不可欠であり、関係者が協働意識を持つて本市の特別支援教育を行うための一助として、平成21年度にリーフレットを作成した。当該資料は、発達障がい者等支援ネットワーク体制の概要や適切な支援を継続するための取組、玉野市版インクルーシブ教育の構築等についてもまとめており、教職員に加え就学説明会等で保護者等にも配布している。

②今後の備南高校の方針としては、研修等により、教職員の特別支援教育の視点に立った指導や支援を一層充実させ、通級による指導の継続・充実により、障がいによる学習上や生活上の困難さを改善・克服するための指導を行っていく。
③備南高校では、イン

ターンシップ等の就労支援や就職準備の支援等を行っているほか、通級指導対象の生徒に対しては、企業担当者、生徒、保護者、教職員や特別支援コーディネーター等が集まる就労移行支援会議にて生徒の困り感や得意分野などを共有し持続可能な就労を目指している。また、進学支援については、生徒が主体的に取り組む授業づくりや習熟度別の授業展開など学び直しができるよう取り組んでいる。

その他の質問事項

耕作放棄地について



「玉野市の特別支援教育」概要版



自走式（ラジコン式）草刈り機

①耕作放棄地の再生や放置竹林の解消、農地とその維持に必要な地域資源の保全管理を図るために、市としてどのように取り組むのか。
②草刈り作業において、リモコン操作の草刈り機は、遠隔操作により自由に走行できるため可動範囲も広く、危険な40度の急斜面でも草刈りが可能である。さらに作業しにくい水田

議員 本市の市域の約40%は平野部となっており、その大部分を農地が占めている。しかし、人口減少、少子・高齢化により、現在では耕作放棄地、放置竹林が多く見受けられる状態となっている。農地の保全や管理をするうえで、農地周辺の草刈りは、害虫被害の抑制や農道確保のために欠

農地の保全管理や耕作放棄地の再生について



新たな技術による農地の保全管理と耕作放棄地対策を求める

新風つばさ 齋藤 啓二



かすことのできない作業である。全国的に仕事として自営農業に従事している基幹的農業従事者は、令和2年の農林業センサスによると約136万3千人、そのうち65歳以上の高齢者が、全体の約70%を占めている。農業に従事する高齢者にとってこの草刈り作業は、かなりの重労働である。日本の農業が元氣よく活気づくためにも、安全で効率的な、農地の保全管理や耕作放棄地の再生への取組について伺いたい。

のあぜや河川の土手、人が入りづらい空間や道路脇の長いのり面でも、安全かつ効率的に作業が行える。また、竹の伐採時に破砕機を使用することで竹を細かくすることができる。このチップ自体は、自然に帰るものであるため安全であり、なおかつマルチ材として敷き詰めることで防草効果がある。その効果を利用し、深山公園の遊歩道や市内学校の運動場周辺等にまくなご利用価値もある。また二次処理機にかけて、さらに細かく粉状にしたものを土に混ぜ、土壌改良材として利用することで良質な土が生成できる効果もある。このようなことから、農地とその維持に必要な地域資源の保全管理を図るために、現在、県内では、笠岡市、倉敷市、井原市、久米南町などで機械の貸出しを既に実施している自治体もある。本市においても、自走式草刈り機、竹破砕機、リモコンまたはラジコン式草刈り

機を市で購入し、地域の団体や個人等への貸出しを検討してはどうかと考えるが、所見は。

産業振興部長 ①農地保全管理や耕作放棄地の再生に関して、耕作放棄地はそのまま放置することで、景観を損ねるほか、病害虫等の発生原因やイノシシのすみかや寝床となるなど、隣接する農地や周辺地域に被害を及ぼすおそれがあることから、その発生抑制や解消に努めていくべきものと考えている。なお、本市の耕作放棄地は、本年3月時点で、市内耕作面積の約3%に当たる36ヘクタールであり、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携して、作付けや維持管理が困難となった農地の所有者と、受け手となる農家とのマッチングを図るなど、新たに耕作放棄地とならないよう働きかけを行うことで、ここ数年は、ほぼ横ばいの状況となっている。今後、引き続き農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、耕作放棄地の発生抑制や解消に努めていきたいと考えている。

②自走式草刈り機や竹破砕

機等の購入と貸出しについて、現在、本市へこのような機械の貸出しを求める意見は把握できていない。しかしながら、農業従事者の高齢化や農作業の安全性向上といった課題を解決する一つの手段として、また、竹を破砕機で破砕してできるチップを遊歩道に敷くなど有意義な活用方法もメリツトの一つであることから、今後、こうした機械の貸出しニーズの把握に努め、県内で同様の事業を実施する自治体等の先進事例の研究を進めたい。また、こうしたこととあわせて、機械の購入及びランニングコストについての費用対効果も調査した上で、貸出しの窓口等どのような手法で取り組むかも含めて、導入の可能性について検討を行いたい。一方で、岡山県が業者の負担軽減や安全性向上を図るため、多面的機能支払交付金の活動組織や中山間地域等直接支払交付金の協定集落等を対象に、自走式草刈り機を貸し出す事業を令和3年度から実施していることから、まずはそうした事業の周知の徹底に努めていきたい。

一般質問



玉野の教育について

教育の質向上に向けた地道な努力を求める
瀬戸の会 藤原 仁子



議員 先月発表された全国学力・学習状況調査について、本市の結果は非常に悪く、小学6年生、中学3年生のどの分野においても全国平均、岡山県平均を大きく下回っており、もはや座視して見守れる状況ではない。そこで、これまでと今後の取組について伺う。

①A L Tの配置人数について、英語1位の瀬戸内市は9名、2位岡山市は44名、3位倉敷市は25名、4位の井原市は9名、5位の笠岡市も9名となっており、A L Tがヒアリング能力を伸ばす一助になっていることは確かと思われる。本市では今年度からA L T 5名が活動しているが、他市の状況を鑑みて、増員を検討してはどうか。

②全国平均、岡山県平均を下回っているのは、今年度だけでなく、ここ3年間連続であるが、こうした中、教育委員会としてどのような

な対策をしてきたのか。

③学力テストで上位の都道府県には、秋田方式や福井方式など、それなりのノウハウがあると言われているが、こうした情報は、各教育委員会に入っているのか。また、近年学力を伸ばしている瀬戸内市などとの、英語の教育をはじめとした情報交換が有意義と思われるが、県内各市と授業のやり方等について情報交換する機会はあるのか。

市長 ①本市のA L T配置数は他市に比べると少ないが、英語科の授業で週に1度はA L Tとの活動が可能となり、子どもたちの学びの質の向上のために最低限の環境は確保されている。

一方で、G I G Aスクール構想の実現や個別最適化された学びの実現など、教育に必要な人的、物的環境は多様化しているため、A L T配置の在り方については、運用状況や成果、課題等を適切に把握するとともに、本市の子どもにとって必要

な学習環境を整えることができるよう、現状の分析をはじめ、増員も念頭に置きながら調整していく。

な学習環境を整えることができるよう、現状の分析をはじめ、増員も念頭に置きながら調整していく。

教育長 ②教育委員会としては、校長会や学力向上研修会等を開催し、本市の児童・生徒の実態と対策について説明し、保護者にはリーフレットを作成し配付している。また、学校訪問や校内研修等において、職員の指導力向上への助言等を行っているほか、学校に対し、学習課題の工夫や環境整備と授業のユニバーサルデザイン化による分かる・できる・楽しい授業づくり、指導と評価の一体化による身につけさせたい力に応じた授業の実施、学校間の連携による教職員の資質向上のための取組の充実等を求めている。

③他自治体との情報交換については、県教育委員会と連携しつつ取組を進めている。例えば8月に実施した本市の学力向上研修会に秋田県への長期派遣経験のあ

る教職員を招き、学力向上について協議を行った。また、学力の中心となる授業改革推進チームと秋田県の教職員による遠隔通信を使用した情報交換会にも参加しており、今後も学力上位県とされる自治体の情報収集に努める。県内他市との交流についても、授業改革推進チームの活動として行われており、教職員、指導主事をそれぞれが情報交換を行っている。広域人事交流で他市のノウハウを持った教職員も増えており、他市の好事例を本市に取り入れた例もある。今後も、教職員に有効な情報を提供しつつ、授業改善が図られるよう指導支援を行っていく。

玉野医療センターについて

議員 現在、玉野医療センターは、2院体制で運営されているが、令和7年1月に新病院が開院した時点で1院体制になると聞いている。開院に向けて順調に進んでいるのか、市民の関心も高いため、工事の進捗状況も含めて伺いたい。

病院事業管理監 現在のところ工事の進捗に遅れはなく、令和6年10月の竣工、新病院への移転の準備期間を経て、令和7年1月の新病院開院に向け建設スケジュールどおりに進んでいる。現在は基礎躯体工事を行っており、11月頃には免震装置の設置工事、その後、上部躯体の建設に着手する。現在、工事の進捗は順調だが、スケジュールの遅れは費用増加につながる可能性もあるため、施工者や工事監理者とも連携し、緊張感を持って取り組んでいきたいと考えている。



現在の玉野医療センター（市民病院）

一般質問



玉公民館（玉市民センター）

②公民館には供用開始から60年を迎える建物もある中、今後、どのように時代の変化に即していくのか。

②公民館や市民センターは、地域住民の生涯学習の場や地域コミュニティ活動の拠点として重要な役割を果たしている一方で、その施設の多くは、老朽化が進んでいる状況にある。今後は、時代の変化や市民のニーズに応じた見直しも必要と考えており、他市事例等を研究するとともに、本市の財政状況を勘案しながら公共施設の再

議員 ①市民センターと公民館、2つの機能を有する施設が市内に9つあるが、これらの施設は、主として公民館か、市民センターか。また、配置している職員数や職位は適切か。

玉野市行財政改革の継承と改革について



時代の変化に即した
施策の展開を求める

新風つばさ 松本 岳史



市長 ①施設としての公民館と市民センターに主従関係はない。なお、館長は公民館を本務、市民センターを兼務している。また、職員数については、行財政改革の取組の一環で削減し、現在、館長のほか地域活動支援員等、合わせて2名ないし3名の人員を配置している。職位については、施設の責任者として、館長に課長級または課長補佐級の職員を配置し、適切な施設運営に努めている。

教育委員会について

編整備を行う中で多角的に検討していきたい。

議員 ①新学校給食センター稼働後1年が経過したが、例えば、厚焼き卵やオムレツの日は、食物アレルギー除去食は提供されず、除去、おかずなしの状態である。食物アレルギー除去食の年間における提供回数や目標や、事業者への要求水準は設定していないのか。また、食物アレルギー除去食の積極的な提供ができない根本原因は何か。さらに、今後も実施体制に改善が見られない場合、サービス購入料の減額等を協議する可能性はあるか。

②他の自治体においては、保護者の休暇にあわせ年間3日まで児童生徒が欠席扱いとならない休暇を取得できる事例がある。同様の取組を本市並びに本市教育委員会において決定し実施することは可能か。また、本

市で導入する考えはあるか。

教育次長 ①食物アレルギー除去食の提供は月1回程度を目標とし、事業者に対して、本市が指定する実務経験等の要件を満たす人員配置、1日50食程度調理できること及び通常食の食材や配膳作業の動線に留意すること等を要求している。また、食物アレルギー除去食の積極的な提供が行えない原因としては、新センターにおける調理現場での対応等に不十分な面があり、職員のスキルアップを含め調理や管理体制等の訓練を継続している状況であることも関係している。今後は施設の有効活用により、児童・生徒に安全・安心な給食を提供できるよう管理運営体制を整え、栄養教諭や学校栄養職員と連携しながら対応の充実を図りたい。なお、実施体制の改善については、事業者に対し、是正措置を求めたうえで、なお改善が見られない場合は、サービス購入料の減額も念頭に検討していきたい。

教育長 ②当該制度は単市での導入も可能と考えられるが、導入に当たり様々な課題や懸念事項があること

ゴミ処理について

から、現時点での導入は考えていない。今後、国や他県、他自治体の動向を注視し、子どもの学びと休暇について研究を進めていく。

議員 リサイクルプラザにおける不用品活用銀行の取組は承知しているが、ホームページを見ても品物が少なく、時代から遅れを取り始めた取組と感ずる。そこで、本市において、リユースの取組をさらに推進する予定はあるか。また、市が有償で引き取った粗大ゴミについて、インターネット上での再販や中古業者への引渡しは、法的に可能か。

市民生活部長 本市のごみ発生抑制及び再使用の取組である不用品活用銀行は、利用者減少による業務縮小等により低調な状況にある。そのため、現在、インターネットを通じた電子版フリーマーケットや中古業者への引渡し等について検討を進めている。今後、市民が粗大ごみを安易に処分せず、リユース活動を率先して実践できるような施策の推進に努めたい。

一般質問



福祉や教育における
セーフティネットの強化を求める

日本共産党 細川 健一



福祉行政について

議員 ①厚生労働省からの文書によると生活保護世帯がエアコンを購入する場合、生活福祉資金の貸付制度を利用することが可能とある。本市でこの貸付制度を利用し、エアコンを設置した生活保護世帯数は。また、2018年4月以降保護開始の住居にエアコンが設置されていない場合、購入費の支給制度があるが、これまでの支給実績は。

②特別障害者手当は、著しく重い障がいがあり日常生活に常時特別な介護が必要な二十歳以上の人を対象に市に申請することで、今年度は、月額2万7,980円が支給される国の制度である。当制度は特別養護老人ホームの入所者は対象外とのことであるが、支給の対象となる場合について詳細な内容を伺う。

健康福祉部長 ①制度を実施する社会福祉協議会によると貸付実績は無いとのこ

とである。また、2018年4月以降の保護開始時にエアコンが設置されていない場合のエアコン購入費の支給実績は、現在のところ1件である。

②特別障害者手当は、市内に住所がある特別障がい者に対し支給するとされているが、障害者総合支援法に規定する障がい者支援施設や老人福祉法に規定する特別養護老人ホームの入所者は対象外となっている。また、病院または診療所に継続して3か月を超えて入院している場合も対象外となる。一方、これら以外の有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、グループホーム等の入居者は、対象となっている。

教育行政について

議員 学校給食費の無償化は最近急速に全国で広がっている。本市でも国の地方創生臨時交付金を活用して、昨年度は2、3学期分が無償になり、今年度は値上げ分30円の補助にとどまっているが、それでも2月分は無償になる。そこで、今年度の学校給食費無償化の実施と年度内の実施も含めて、全国と県内の状況はどうか伺う。また、本市は来年度、学校給食費の軽減または無償化をどうする予定か、所見を伺いたい。

市長 今年度の無償化実施について全国の状況は、現在、国で調査中のため、確認できていない。また県内では、備前市、瀬戸内市、総社市、吉備中央町、新庄村の5市町村が実施し、そのうち、総社市と瀬戸内市は、2、3学期のみの実施と伺っている。来年度の学校給食費の軽減または無償化は、実施していくために相当の費用がかかる。こうしたことから、現在のところ予定していないが、引き続き国や県の施策の動向を注視し、

活用できる交付金等があれば、有効な活用を検討していく。

市民センターの窓口業務復活について

議員 今年4月より、市内全ての市民センターにおいて、限定的ではあるが住民票など6種証明書の窓口交付業務が復活したことは、一定の評価をする。しかし、週2回出張窓口を開設して1回2時間、荘内市民センターは5時間半の業務実施であるが、これでは、不十分である。そこで伺う。

①4月から7月の4か月間



市民センター窓口（和田市民センター）

の窓口交付業務の利用状況と、来訪した市民の声にはどのようなものがあつたか。

②現行の方式で3年間実施してからの、それ以外の方策を考えるとのことだが、全面復活を目指し、出張窓口の開設日、時間を増やすなど改善する考えはあるか。

市民生活部長 ①各種証明書の利用状況は、4月48件、5月55件、6月80件、7月66件、累計で249件となっている。また、来訪した市民のうち、出張窓口の間外に来られた方や、出張窓口で取り扱っていない証明書を取りに来た方などから苦情を受けることもあつた。その一方で、近くの市民センターで交付してくれるようになって助かったという声もあつた。

総務部長 ②今年4月から各市民センターを週2回、職員が巡回し、住民票や所得証明書など6種類の証明書の交付業務を実施しているところであり、この実施方法は、これまでの経緯を踏まえ、行財政改革の効果を前提として再度市議会で協議した結果であり、現時点で開設日、時間を増やすことは困難と考える。

一般質問

玉野市立学校適正規模
検討委員会と鉾立小学校
について



十分な説明責任を果たしながら
行政運営の推進を求める
ステップアップ 高原 良一



議員 鉾立小学校については、昨年6月定例会で木造校舎耐震補強案が否決され、さらに本年6月定例会ではプレハブ校舎案が否決された。そこで教育委員会は今後の具体案として、同校児童を無料スクールバスで胸上小学校に通わせる3案を提示した。一つは、12月予定の諮問委員会の答申、適正規模化計画とは別に考え、令和7年4月から実施する案。次に、答申後、適正規模化計画とは別に考え、令和8年4月から実施する案。また、答申を受け、適正規模化計画を策定後の令和9年4月から実施の3案である。児童の安全のために一刻も早く実施すべきとは考えるが、例えば、複式学級や小規模校も問題ないという答申が出

た場合、保護者や地域を混乱させることにならないか心配である。答申後、一番早い令和7年4月からの実施はできないのか、市長の見解を伺う。
市長 鉾立小学校児童の安全・安心確保の対応策について、保護者や地域の方々と意見交換を行いつつ協議してきた。同校の耐震化と市内小・中学校全体の適正規模化の議論とは分けて考え、同校児童の安全確保を



鉾立小学校の様子

第一に校舎の改修等について検討を進めてきたが、関係補正予算案が否決となったことを踏まえ、今後は建設事業を伴わない形での安全確保の早期実現に取り組むこととした。安全・安心な学校生活をこれ以上先延ばしすることがないよう、現在提示している対策案を保護者や地域の方々に説明し、理解を求めていきたい。
ため池管理について

議員 農業用水等で利用されるため池には、土手の草刈りや水路の清掃等を地域に委託をしているものが多いが、受託した地域では、急斜面など作業が大変であるため、一部を業者委託し大型機械による草刈りを実施しているところも多いと聞く。こうした中、今年度、業者から請負単価の値上げを求められ、困っている地域が多いと聞く。従来は、玉野市からの委託料の範囲内で業者委託していたが、

賄えない状況となり、受託の断りを検討している地域もある。そこで市で管理するとすれば、現行の委託料では困難と考えるが、対応策について所見を伺いたい。
産業振興部長 ため池の草刈りについては、地区が共同で行う保全管理支援を目的とした交付金を交付し、草刈り面積1平米当たり従来21円の交付金単価を現在は42円としている。業者の受託金額上昇は、昨今の原材料等の価格や人件費の高騰の影響と考えられる。また現在は地域住民で草刈りをしている地区でも、高齢化や人手不足により近い将来、実施困難になるおそれがあるとのことである。市が直接ため池管理を行うのは困難と考えており、今後地域住民で管理を行えるよう、他市での取組等を研究しつつ、草刈り単価の見直し等も検討していきたい。

公民館での市民講座の運営について

議員 中央公民館での市民講座において、受講料以外の必要経費を受講生から徴収し賄ってきた講師に対し、そうした経費の会計報告を公民館側が求めたため、講師は営利目的かのように言われ大変憤慨したとのことである。また、それ以降、材料等の準備の一部を受講生に求めることとしたため、受講生も困惑したようである。受講料以外に材料費等を伴う講座については、どのような運営を行っているのか。また、こうした課題への対応策は、担当課との相談を経て全館同様の扱いとすべきと考えるが所見を。
教育長 講師へ会計報告を求めた経緯は、当該講師の講座とは別の講座生から、受講料と材料費等との重複が懸念され、材料費等の内訳の提示を求められたため、材料費等を別途徴収している定期講座(※)の全ての講師に受講生への会計報告を依頼したものである。材料費等の管理は、公民館が行う場合も講師が行う場合もある。課題等が生じた際は、担当課と公民館で協議し、必要に応じて取扱い等の見直しを図っており、全公民館で共通する点は同じ取扱いが望ましいと考えているため、公民館の状況も勘案し、判断していく。

※定期講座…公民館が主催するもの。市民がグループ等を組み開催している自主講座とは別。

一般質問



安全・安心な暮らしと 文化的な豊かさを得られるまちづくりを

公明党 大月 博光



市民の安全・安心について

議員 ①マイナ保険証の導入について、政府は、現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化させる計画を立てている。市民の不安解消と利便性向上のため、本市としても積極的な情報提供が必要と考えるが、マイナ保険証への移行に関して市民への効果的な情報発信はどのように進めるのか。

②災害が全国各地で頻発し、水害リスクのある地域では住民の不安が増大している。水害対策として土のう設置は効果的だが、体力を要するため高齢者にとっては困難な作業であり、高齢者の多い地域においても安全な環境の構築が遅れないよう、新たな対策が必要と考える。そこで、緊急時に高齢者が土のう袋を容易に入手し利用できる物流と配布体制を整えるべきと考えるが、所見は。

③効果的なイノシシ対策に

については、地域で進める必要があるが、住民個々の考え方や意識が異なり地域レベルでの合意がとりにくい状況となっている。そこで、イノシシ対策を地域課題として理解を深めるうえで大切なことは何か。

市民生活部長 ①マイナ保険証の制度構築に向けた検討を進めているが、現状として、カード未取得者に対する取扱い等詳細な対応は、いまだ国から示されていない。本制度は市民全体に影響する内容であるため、今後、国からの通知等に基づき情報について、広報紙、ホームページ等本市の宣伝資材を最大限活用し周知するとともに、広報チラシ等が届いた場合、関係機関と連携して配布を行うなど、可能な限り対策を講じたい。

公共施設交通防災監 ②現在、土のう用の土は、一部公民館や深山公園で提供しているが、土のう袋は、緊急時を除き、各自で用意することが原則となっている。

なお、緊急時には需要が増大し入手できない可能性があるため、事前に各個人で購入あるいは地域コミュニティ等でストックし、適宜配布などの方法も検討していただきたい。

産業振興部長 ③イノシシ対策を地域課題として理解を深める上で、町内会等において被害に関する話合いの場を持つことや被害状況を地図にまとめ対策を検討し、地域で合意形成を図ることが必要と考える。

シティプロモーションについて

議員 シティプロモーションは、自治体の魅力向上と投資や観光を呼び込むための基盤を築くという重要な使命を担っている。時代の急速な変化とグローバルな競争の中で、従前以上に広範な分野にわたる戦略的かつ革新的なプロモーション活動

の実施が求められている。特にデジタルメディアの活用が極めて重要と考えるが、現在のシティプロモーション活動の中で、最もコスト効果的な取組は何か。

政策部長 本市では各種SNSを活用したシティプロモーションを行っており、そのうち、インスタグラムでは、「住みたくなる玉野」の略である「すみたま」をハッシュタグとして、本市の見どころ等を投稿してもらう取組を行い、これまでに約2万5千件の投稿に繋がっている。費用をほとんどかけることなく、フォローに本市プロモーション



瀬戸内海国立公園（王子が岳からの眺望）

役を担っていた点において、費用対効果の高い手法の一つと考えている。

瀬戸内海国立公園について

議員 瀬戸内海国立公園は、今年度創立90周年を迎える。10年後の100周年へ向け、公園内に存在する旧ホテル施設及び周辺環境を十分検証し、今後必要な施策や取組について協議を開始すべきと考えるが、所見を伺う。

市長 公園区域の王子が岳に立地する旧ホテル施設は、建設着工から30年経過し、未完成のまま、経年劣化や落書き等により国立公園の景観を害している状況である。しかし、当該建物は民間事業者所有であるため、本市に施設の有効利用に関する相談があった場合は、所有者を紹介する対応を行っている。当該施設の利活用に当たっては、財源を含めた確実性は当然ながら、採算性の高い持続可能な事業構築が不可欠であり、本市としても、活用可能な国の施策など、新たな動きがあればその都度情報把握に努めていく。

一般質問

子育て・教育について



子どもや高齢者が地域で
いきいき暮らせるまちづくりを

日本共産党 牧野 明



議員 ①荘内幼稚園と荘内南幼稚園の統合計画について、園児数減少ですぐに統合というのは、保護者から納得できないとの声が上がっている。両園を統合する理由と目的は何か。

②荘内地区には認定こども園がない。この統合計画に対し、荘内南幼稚園の保護者の中から廃園にせずとも園にしてほしいという要望も出ているが、所見は。

③荘内地区においては、今後、子どもが増える可能性があり、保護者や地域から当面の間は、このまま様子を見てほしいとの強い意見があれば、統合延期を考えた方が良いのではないかと考えるが、所見は。

教育次長 ①両園の統合は、玉野市幼保一体化等将来計画（改正版）に基づくもので、統合の理由と目的は、適切な規模の集団による教育と保育の提供を実施するためである。現在の両園の

園児数は、直近9月の全園児数が、荘内幼稚園は33人、荘内南幼稚園で18人、最も少ない学年では、荘内幼稚園は4人、荘内南幼稚園で5人となっており、この状況は、教育、保育上適切な規模の集団とは認識し難い。そのため統合することにより少人数の状態を解消し、より充実した教育と保育を目指すものである。

②先日行った両園の保護者アンケートの結果から、保護者の一部に荘内地区に認定こども園を設置する要望があることは承知しているが、地域の状況を勘案すると、現段階においては計画に沿って進めていきたい。

市長 ③両園の統合は令和元年度に実現に向けた具体的な動きがあったが、保護者の意見や地域の人口増を見込んで一度は見送った経緯がある。しかし、その後も両園の園児数は減少を続



統合の計画がある荘内南幼稚園

けており、この状況を踏まえた今回の教育委員会の判断は妥当なものと捉えているが、統合を進める過程においては、丁寧な説明に努めてほしいと考えている。

医療・介護について

議員 ①報道では、全国で社会福祉協議会が運営する訪問介護事業所が過去5年間で220か所、休止されたとのことである。その

原因は、ヘルパーの高齢化や人手不足が影響しているとのことだが、本市の現状はどうか。また、民間事業者との連携、ヘルパーの確保、ヘルパーの報酬改善はどのような状況か。

②特別養護老人ホームの待機者が多いと聞かすが、これは想定内なのか。施設を増やす考えはないか、所見は。

健康福祉部長 ①本市の社会福祉協議会が運営する訪問介護事業所は、現時点で休止することなく運営を続けている。また民間事業所との連携としては、様々なサービス事業所との会議を通じて、介護人材は現時点で充足する状況ではないと聞いている。今後は人材確保がさらに困難になることが懸念される。さらに、ヘルパーの報酬改善は、直近では令和4年に介護職員の収入を3%程度引き上げがなされているが、人材確保には、報酬単価改定など国レベルでの対応が必要と認識しており、全国市長会でも国に提言を行っている。②本市の特別養護老人ホームの待機者の状況は、多少の増減はあるが、おおむね300名前後で推移してお

り、この待機者は1年間で約200名前後の入れ替わりがあるため、1年から1年半程度で施設の入所が可能になると想定している。今後、後期高齢者の増加に伴い、要介護者などの増加も見込まれることから、引き続き動向を注視し、施設整備計画の検討を進める。

住みよいまちにするために

議員 高齢化の進展や居住者がいない敷地など、草が伸び放題になっている場所が散見される。草刈りなどの環境整備が自治会でも難しくなっている中、市としてこれからどのように進めていく考えか伺いたい。

総務部長 高齢化や会員の減少等により、クリーン作戦など地域活動の維持が困難な自治会が増加傾向にあり、住宅地周辺の環境悪化も懸念される。こうした地域課題を話し合う場として、玉野市社会福祉協議会では、地域ごとに地区社会福祉協議会の設立を順次進めている。その取組の一つとして、地区ボランティアセンターを設置し、地域での支え合い活動をする地域もある。

一般質問



時代を見据えた的確な施策の推進を

宇野 俊 市



玉野市活性化プランは、東高西低へシフト！

議員 ①民間事業者により、

鉾立小学校区で展開を計画中のワイン製造、ワインレストラン経営を中心とした観光プロジェクトが6月から推進されている。眺望の良さ、温暖な気候等を総合的に判断し、当地が選定されたようである。今後は、官民一体の推進が求められると考えるが、所見を。

②秀天地区へのスーパード

産業振興部長 ①鉾立小学校区でのワイナリーとレストランは、市内を周遊できる新たな観光資源となるとともに、新たな観光客確保につながる事業と認識している。現在、具体的な事業計画の提示はないが、今後、事業者から具体的な計画等の提示があれば、それに応じて、各種法令の要件や規制、必要な手続き等、関係

部署とも連携・確認しつつ、協議していきたい。

市長 ②本店計画は、市

街化調整区域内における主要道路の沿道利用と地域の利便性向上を図るため、商業施設等の開発を許可できる区域を定めた条例に基づき、事業者から事前協議のあったものである。一般的に、民間主導の企業進出は、自治体には税収の増加、新たな雇用の創出など経済の活性化が期待されるほか、当該計画は、買物難民の解消や地元雇用の促進という地域活性化にも寄与すると考える。一方、本計画の開発申請には、法令等の基準を満たす必要があるため、現在、事業者で、基準を満たすよう、計画区域や接道条件等に関する見直しを検討中と聞いている。今後、事業者が事業計画を決定し、協議の申出があれば、公正中立な立場で、市民生活の利便性向上や市民の暮らしを守るという様々な視

点を踏まえ、総合的に判断

しつつ、法令等に基づく協議、審査を行うものと考えている。

「総点検」では解決不可能！マイナンバー制度が根本的に間違っている本当の理由

議員 マイナンバーカード

には住民票誤交付等の不祥事が続き、国民の不信感は募っている。一方、世界では国民とデジタル的につながるシステムをつくり行政サービスに活用する国も多く、生体認証付データベースの構築例もある。政府は、認知症の人などへは暗証番号不要でカード交付、カード不保持者への健康保険の資格確認書を申請不要で交付する方式を検討と言うが、場当たり的対応ではなく、複数の生体認証を使用すべきである。政府はカードの券面デザインを2026年から更新に合わせて変更すると

合わせて変更すると



現行のマイナンバーカード（表面）

のことだが、所見を。総務部長 本年6月、国はデジタル社会実現に向けた重点計画を閣議決定し、次期マイナンバーカードの機能拡充に向け、カードの利便性向上、機能向上、安全・安心対策の3本柱に沿った施策推進を掲げ、偽造防止技術を含めカード券面のデザインや券面記載事項の見直し、発行体制の在り方等の検討を進めていくとしている。本件は国で検討されているものだが、本市でも情報収集や動向の把握に努め、市民の皆様が混乱しないよう周知に努めたいと考えている。

少子化対策&人口減少問題

議員 少子化対策を進める上で、全国一律に出生率向上策を施すのではなく、特に出生率の改善に成功した地域に対して集中的な支援を行い、さらなる出生率の向上を目指すのが有効であると考えられる。こうした視点から見ると、地域ごとの特性を理解し、対策を講じることが求められる。このため、都道府県と市町村がそれぞれの状況に応じた対策を立て、具体的な行動を起こすことが重要だと考えるが、所見を伺いたい。

政策部長 地域ごとの特性

を理解し対策を講じることが重要と認識している。国も、自治体ごとに地域の特性を理解した上で、魅力的な地域づくりなどの数値目標や具体的施策等を記載した地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めるよう規定している。本市でも、たまの創生総合戦略の基本目標の一つに、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえることや、合計特殊出生率の向上等を掲げ、取組を推進しているところである。

9月定例会 議案の審議結果

◆報告（1件を【承認】）	付託委員会	議決結果	
・（専決処分の報告）令和5年度一般会計補正予算（第4号）	総務文教	承認	全会一致
◆決算・決算関連議案（各委員会で審査後、11月臨時会で審議）	付託委員会	議決結果	
・令和4年度水道会計決算、下水道会計決算、一般会計決算、 国民健康保険会計決算、競輪会計決算、 市立玉野海洋博物館会計決算、 病院事業債管理会計決算、介護保険会計決算、 後期高齢者医療会計決算、 水道・下水道会計剰余金の処分について	各委員会	継続審査	—
◆予算（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和5年度一般会計補正予算（第5号）	各委員会	可決	全会一致
・令和5年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚生	可決	全会一致
◆条例（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・印鑑条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・火災予防条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
◆人事（2件を【同意議決】） (敬称略・50音順)	付託委員会	議決結果	
・公平委員会委員の選任について【赤木大介】	—	同意議決	全会一致
・固定資産評価審査委員会委員の選任について 【大賀祐一、近藤寿子】	—	同意議決	全会一致
◆請願（6件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市庁舎建替に関する請願	総務文教	不採択	賛成少数(*1)
・健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願書	厚生	不採択	賛成少数(*2)
・学校給食費への無償化を求める請願	総務文教	不採択	賛成少数(*3)
・2021年～2023年の死者数の増加、超過死亡の増加に関する実態調査についての請願書	厚生	不採択	賛成少数(*4)
・新型コロナワクチン接種後の体調不良や副反応などの相談窓口、健康被害救済制度の相談窓口の整備、充実を求める請願書	厚生	不採択	賛成少数(*5)
・新型コロナオミクロン株XBB対応型ワクチンの接種に関し、接種券の送付、情報公開について配慮を求める請願書	厚生	不採択	賛成少数(*6)

(*1)～(*6) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

議会で決まったこと

9月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	議員名	会派に属さない議員																		賛成(人)	反対(人)	
		公明党		日本共産党		新風つばさ			瀬戸の会			ステップアップ		副議長								議長
		大月博光	森本宏子	細川健一	牧野明	松本岳史	齋藤啓二	久保本慎一	小崎敏嗣	三宅宅三	村上光江	藤原仁子	高原良一	赤松通博	河崎美都	宇野俊市	小泉宗弘	福本崇	山本育子			氏家勉
(*1) 玉野市庁舎建替に関する請願		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	—	2	16	
(*2) 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願書		×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	—	3	15	
(*3) 学校給食費への無償化を求める請願		×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	—	3	15	
(*4) 2021年～2023年の死者数の増加、超過死亡の増加に関する実態調査についての請願書		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	—	2	16	
(*5) 新型コロナワクチン接種後の体調不良や副反応などの相談窓口、健康被害救済制度の相談窓口の整備、充実を求める請願書		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	—	2	16	
(*6) 新型コロナオミクロン株 XBB 対応型ワクチンの接種に関し、接種券の送付、情報公開について配慮を求める請願書		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	—	2	16	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

私たちはコロナ禍を乗り越え、猛暑と物価高騰に立ち向かいながら、持続可能で安心な未来への一歩を踏み出しました。これまで玉野市を築いてくださった先人の皆さまへ感謝を捧げ、環境・社会・経済のバランスの取れた持続可能な発展を目指しています。

SDGsの理念のもと、高齢者の皆様には認知症対策やフレイル予防など、健康で充実した日々を送っていただけるよう、各種支援プログラムを強化しています。また、障がいのある無・性別・年齢にとらわれず、安心して暮らし続けられる環境を整え、それぞれの方に合ったサービスを提供してまいります。


少子高齢化という大きな課題を受けて、子育て世帯、特にひとり親家庭やお母さん方には安心して大切な生命を育てていただけるよう、お母さんファーストの考えのもと、子育て支援サービスやコミュニティの拡充を進め、安心して子育てができる環境を全力で創出してまいります。女性がその多様な視点と才能を存分に発揮できる環境の整備にも注力し、ジェンダー平等の推進とともに社会の発展に大いに貢献する場を広げてまいります。

また、防災の強化、経済の活性化、雇用創出は街の安全と繁栄の土台です。市議会は一丸となって、皆さまと共に創り上げていく玉野市のために努力し続け、より良い未来を共に築き上げてまいります。新市民病院や新庁舎の建設は、玉野市の未来を明るく照らす大きな輝石となることでしょ。これらの取り組みを通じて、全ての世代が安心して暮らし続けられる環境を実現することを目指してまいります。

市民の皆さまへ心からの感謝とともに、これからも市民から信頼される市議会のために、公正で円滑な運営に全力で取り組んでまいります。何卒よろしくお願ひ申し上げます。

希望の明日へ

玉野市議会副議長 山本 育子



*次号では、松本総務文教委員長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります）。